

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 26 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2011～2014

課題番号：23330204

研究課題名(和文) 日本版包括的アプローチと生徒指導・教育相談研修プログラムの開発的研究

研究課題名(英文) Developmental research of Japanese comprehensive school guidance and counseling approach and teacher training program

研究代表者

栗原 慎二 (Kurihara, Shinji)

広島大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号：80363000

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 15,000,000円

研究成果の概要(和文)：研究グループは、平成23年から26年度まで、生徒指導に関わる日本版包括的アプローチと教員研修プログラムの開発的研究(科研番号23330204)を行った。開発したモデルについては、一次的生徒指導から二次的生徒指導までを同時的・多層的に展開するモデルで、マルチレベルアプローチと命名した。また、その実践を可能にするための教員研修プログラムも開発した。実践については、全国の7行政団体と協力して取り組んだ。その結果、A市では、中1不登校66.4%減、いじめ発生率は全国の22%といった成果を得た。

研究成果の概要(英文)：The study group performed a developmental research of Japanese comprehensive school guidance and counseling approach and teacher training program from 2011 to 2016. The model which we developed was named Multi-level approach. This is Japanese version of Comprehensive School Guidance and Counseling Approach, the CSGCA. In MLA, we emphasize to clarify the objective of intervention in each tiers. The first aim is to train the students to grow stronger. The second aim is to build mutual support skills and relationship skills. The third aim is to support through the child's difficulty. In MLA, we emphasize on fulfilling the students needs intentionally, systematically and simultaneously throughout the program. In addition, we developed the teacher training program to enable MLA into practice. We implemented MLA in 7 areas. As a result, in one city, the occurrence rate of school refusal decrease 66.4%, and the occurrence rate of bullying remain 22% of national level.

研究分野：学校臨床心理学

キーワード：学校教育相談 包括的生徒指導 マルチレベルアプローチ

1. 研究開始当初の背景

文部科学省の調査によれば日本国内におけるいじめ、不登校、校内暴力の発生件数は、調査方法等の差異はあるものの、少なくともこの10年間の調査結果を比較しても数値の改善はほとんど見られず、現在に至るまで教育現場はこうした問題解決に有効な手を十分に打てないままである。こうした現状の改善に向け、学校適応促進のための手法は、能力開発的なものから対処療法的なものまで、すでにくつも開発・実践され、その効果検証も行われている。しかし、学校の多様な問題を解決するには単一のアプローチでは困難で、複数のアプローチを統合的に展開する必要がある。ただ、その実現には、実践を可能とする教員研修の充実や学校や教育委員会との緊密な連携協力が前提となるため、実現には多くのハードルがある。また、統合的アプローチは何が効果を生んでいるのかを峻別するのが困難なため学術的な研究にはなじみにくく、そのために、これまでに国内で行われた実践や研究は少ない。

2. 研究の目的

こうした生徒指導・教育相談上の課題に対して海外の先進地域では全児童生徒対象の開発的支援である1次的支援と、一部の児童生徒への集中的支援である2次・3次的支援を統合した包括的アプローチ(Comprehensive School Counseling and Guidance Approach, 以下,CSCGA)が実施され成果を上げている。そして、その実践の基盤となる教員研修プログラムも開発・実践されつつある。そこで本研究では、こうした海外の先進的な取り組みを調査しつつ、日本の現状に即したCSCGAでは、1次的支援から3次的支援までを多層的に、かつ学校教育の多領域の中で同時展開していくことを志向する日本版CSCGAを開発すること、また、その実践を可能にする教員研修プログラムを開発する。

3. 研究の方法

- 1) 海外視察と海外の研究者との交流
- 2) 国際生徒指導シンポジウムの開催による実践と研究の交流
- 3) 研究グループメンバーによる討議とプログラム開発(数回の合宿)
- 4) 複数の市町でのプログラムの実践
- 5) 実践地域からのデータの収集と評価(アンケート及び意見聴取)
- 6) 実践プログラムと研修プログラムの改善

4. 研究成果

MLAの実践は、岡山県総社市、山形県米沢市、岐阜県岐阜市、兵庫県加古川市などが本格的な導入を行った。これ以外にも沖縄県宜野座村、金武町、本部町、宮城県石巻市、兵庫県尼崎市なども部分的ではあるが、MLAの一部を取り入れる取組を行った。その結果であるが、最も早くMLAに取り組んだ岡山県総社市では、中1不登校66.4%減、いじめ発生率は全国の22%、総社警察署管内の中学生の検挙・補導件数が93%減などの高い成果を上げることができた。一方、教員研修についても、インタビューに基づく質的研究の結果、教師効力感の改善や意欲の改善を示す結果が得られた。

一方で、不登校は確かに40%程度出現率は減少したが、そこで頭打ちになるなど、取組の難しさも明らかになった。また、教員研修については、トップダウンのスタイルをとったが、教師の主體的な動きにしていくことなどについては課題が残されている。

実践プログラムの成果ははっきりとした数値となって表れたとあってよいだろう。ただ、教師の力量形成についての分析については、まだ十分ではない。今後、集められたデータをさらに詳細に分析し、教員研修のあり方についての示唆を得る予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計 14 件)

1. Mou Ciu Raymond CHAN, Shinji KURIHARA, Ericson YUKIKO, Akane YAMASAKI 2015 *Training of school guidance and counseling workers in Japan: Concerns and challenges for future development*. Journal of Learning Science 8, 67-79. (査読無)
2. 栗原慎二・宮村 逢・森梨菜・川崎七々海・渡邊悦子 2015 韓国の生徒指導についての一考察 学校教育実践学研究, 21, 17 - 23. (査読無)
3. 小玉有子・中村孝・高橋あつ子・金山健二・栗原慎二 2014 包括的アプローチの枠組みから見たフィンランドの教育 生徒指導先進地域の実践比較研究 弘前医療福祉大学紀要, 5(1), 83-91. (査読有)
4. 米沢崇・山崎茜・栗原慎二 2014 校長・ミドルリーダーのリーダーシップ及び学校の組織風土と生徒指導の取組との関連 学習開発学研究, 第 7 号, 49-56. (査読有)
5. 枝廣和徳・中村孝・山崎茜・長江綾子・栗原慎二 2013 ユースサービスと居場所 学校教育実践学研究, 19, 57-64. (査読無)
6. 枝廣和憲・中村孝・玉山瑞衣・栗原慎二 2012 ピア・サポート実践が小学生の学校適応感へ及ぼす影響 : 包括的生徒指導・教育相談の観点から 広島大学大学院教育学研究科紀要第一部, 61, 205-211. (査読無)
7. 枝廣和憲・長江綾子・中村孝・山崎茜・栗原慎二 2012 オーストラリアの生徒指導と教育相談 オーストラリア・メルボルン視察から 学校教育実践学研究, 18, 31-37. (査読無)
8. 中村孝・枝廣和憲・杉本奈月・栗原慎二 2012 非侵害的關係改善群に見られる被サポート感とスキル, および所属学級全体のスキルの変化 広島大学大学院教育学研究科紀要第一部, 61, 213-218. (査読無)
9. 山崎茜・中村孝・山田洋平・枝廣和徳・長江綾子・栗原慎二 2012 香港における生徒指導・教育相談システムに見る日本の現状と課題への展望 包括的ガイダンス・カウンセリングプログラムの視察から 学校教育実践学研究, 18, 39-45. (査読無)
10. 長江綾子・枝廣和憲・中村孝・山崎茜・栗原慎二 2012 教師の生徒指導に関する力量形成への示唆 オーストラリア・メルボルン大学の視察から 学校教育実践学研究, 18, 159-169. (査読無)
11. 中村孝・枝廣和憲・長江綾子・山崎茜・米沢崇・栗原慎二 2013 米国における教育委員会による貧困層への支援に関する一考察 Specialized High Schools Institute SHSI)の視察から 学校教育実践学研究, 19, 65-71. (査読無)
12. 長江綾子・山崎茜・中村孝・枝廣和憲・エリクソンユキコ・栗原慎二 2013 米国における包括的アプローチに関する一考察 PBIS の視察から 学校教育実践学研究, 19, 73-82. (査読無)
13. 山崎茜・長江綾子・山田洋平・枝廣和憲・中村孝・山崎千穂・栗原慎二 2013 米国の包括的生徒指導を支える仕組みに関する一考察 CASEL 訪問を通して 学校教育実践学研究, 19, 83-87. (査読無)
14. 中村孝・山崎茜・長江綾子・枝廣和憲・山田洋平・栗原慎二 2012 教師の生徒指導に関する力量形成への示唆 香港の教育局・大学・学校現場視察から 学校教育実践学研究, 18, 171-177. (査読無)

〔学会発表〕(計 11 件)

1. 栗原慎二 2015/10/11 日本ピア・サポート学会(招待講演) マルチレベルアプローチによる誰もが行きたくなる学校づくり(埼玉県比企郡嵐山町)
2. 栗原慎二 2015/9/19 日本心理臨床学会(招待講演) マルチレベルアプローチによるいじめ・非行・不登校対策 A 市での実践を中心に(神戸市)
3. 栗原慎二 2015/9/5 臨床発達心理士全国大会(招待講演) 総社市における誰もが行きたくなる学校づくり エビデンスにもとづいた包括的支援(広島市)
4. Shinji KURIHARA・Mow Chiu Raymond CHAN 2015/5/9 International Symposium on Education, Psychology and Social Sciences *Peer Support in Teacher Training: An evaluation of a teacher induction and professional development programme in Sojya City, Okayama Prefecture, Japan.*(京都市)
5. 栗原慎二 2014/11/15 日本保健学会(招待講演) 地域を巻き込んだ学校づくり ピア・サポート活動を軸とした学校改革(石川県金沢市)
6. 栗原慎二 2014/11/08 日本教育心理学会(自主シンポジウム) 岡山県総社市における誰もが行きたくなる学校づくり 小学校・中学校の“連続性”を考える(神戸市)
7. 西田若葉・沖林洋平 2013/11/16 日本青年心理学会 アイデンティティ・スタイルと well-being の関連: 大学生と 40 代成人の比較を通して(福島県福島市)
8. 栗原慎二・藤井和朗・高田清美 2013/8/11 日本学校教育相談学会「誰もが行きたくなる学校を創る 総社方式による学校改革プロジェクト(神戸市)
9. Shinji KURIHARA 2013/3/15 University of South Australia, CREDD Seminar Series(招待講演), *Multi-Level School Counseling and Guidance Program (Australia, Adelaide)*
10. 沖林洋平・山田洋平・米沢 崇・栗原慎二 2012/11/25 日本教育心理学会「包括的生徒指導としての協同学習が学校適応感に及ぼす影響」(沖縄県沖縄市)
11. 栗原慎二・藤井和朗・高田清美 2012/10/28 日本カウンセリング学会「マルチレベルアプローチで誰もが行きたくなる学校」を創る 総社方式による学校改革プロジェクト(千葉県柏市)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

栗原 慎二(KURIHARA Shinji)
広島大学大学院・教育学研究科・教授
研究者番号: 8 0 3 6 3 0 0 0

(2) 研究分担者

神山 貴弥(KOHYAMA Takaya)
同志社大学・心理学部・教授
研究者番号: 0 0 2 6 3 6 5 8

小玉 有子(KODAMA Ariko)
弘前医療福祉大学・保健学部・教授
研究者番号: 1 0 5 6 9 6 0 1

沖林 洋平(OKIBATYASHI Yohei)
山口大学・教育学部・准教授
研究者番号: 2 0 4 0 3 5 9 5

米沢 崇(YONEZAWA Takashi)
広島大学大学院・教育学研究科・講師
研究者番号: 2 0 5 6 9 2 2 2

石井 眞治(ISHII Shinji)
比治山大学・現代文化学部・教授
研究者番号: 6 0 1 1 2 1 5 8

高橋 あつ子(TAKAHASHI Atuko)
早稲田大学・教育・総合科学学術院・准教授
研究者番号: 4 0 5 0 8 2 3 0

金山 健一 (KANAYAMA Kenichi)
県立広島大学・総合教育センター・准教授
研究者番号：80405638

(3)連携研究者
()

研究者番号：